【参考2】　朝日新聞掲載記事　「どうする? どうなる? 歴史のズレ」　2013.1.28.-2013.21.31.

9　3版　2013年(平成25年)1月28日　月曜日

どうする? どうなる?

歴史のズレ 1

史実見方で変わる物語

鎌倉幕府が成立した年は――。30代以上の人の多くは、「いいくに作ろう」の語呂合わせでおなじみの1192年と答えるだろう。しかし、歴史教科書の一部は、1185年という年号を採用し始めている。

92年は源頼朝が朝廷から武家のトップである征夷大将軍に任じられた年だ。一方、85年は頼朝が軍事・行政官である守護や地頭を各地に置くことを朝廷から許された年。教科書が、形式より頼朝の実質的支配の始まりをもって幕府成立とみるよう、記述を変えていっていることがうかがえる。

日本初の幕府は鎌倉ではなかった? 平清盛の「幕府」があった福原京跡＝神戸市兵庫区

だが、鎌倉幕府の成立時期について、実は歴史学界ではいまだに決着が着いていない。実際、「国史大辞典」には、1180年から1192年まで、七つの説があがっている。

諸説が林立するに至った原因の一つは、幕府という概念自体が江戸時代後期に生まれたものだということだ。「鎌倉幕府」という言葉が初めて使われたのは明治時代。頼朝に仕えた武士たちには、自分たちが、政治・軍事を武家がつかさどる「幕府」の構成員であるとの認識はなかった。

いまの枠組みを、後付けで過去に当てはめようとするのだから、研究者の定義次第で時に歴史は変わる。

学習院大の家永遵嗣(じゅんじ)教授(日本中世史)によれば、室町幕府の終わりも、全国統治能力を失った1500年前後とする説、将軍が追放された1570年代とみる説などがあるという。

「鎌倉幕府イコール日本初の武家政権」という見方にも近年異論が出ている。昨年の大河ドラマの主人公・平清盛が、初の武家政権を確立したという説だ。

年代こそ違うが、神戸大の高橋昌明名誉教授(日本中世史)は、清盛が京都の六波羅を拠点に全国の軍事・警察権を握った1168年、東京大の本郷和人教授(同)は、後白河法皇を幽閉し、神戸の福原で政治・軍事権を握った1179年に、「平家幕府」が成立したとみる。鎌倉のように地名で呼ぶなら、六波羅幕府、福原幕府となろう。

「実質支配の確立を重視するなら、朝廷によって任じられたといった従来的な定義は関係ない。頼朝は、先行する清盛の政治のあり方を学ぶことで鎌倉に幕府を作った。そう考えるのが自然ではないでしょうか」と本郷教授は言う。

おなじ史実でも、別の角度から光をあてると、まったく異なる歴史像が見えてくる。それが歴史学のだいご味なら考え方の違いも含めて楽しむべきではないだろうか。

(宮代栄一)

◇

弥生時代の開始をめぐる論争や、古代アナトリアの遺跡の年代解釈、東アジアの歴史認識の溝。様々な「ズレ」を通して、歴史学の今を考えます。

どうする？どうなる？

歴史のズレ 2

年代測定平行線の10年

2003年5月、日本の考古学界に激震が走った。

千葉県佐倉市の国立歴史民俗博物館（歴博）などのチームが土器についた炭化物を調べたところ、弥生時代の開始が定説より500年古い紀元前10世紀にさかのぼる結果が出た、と発表したのだ。調査には、放射性炭素年代測定法の中でも精度の高い加速器質量分析法（AMS）が使われた。

多くの考古学者が疑ったが、本当なら鉄器製作の開始時期など、アジアの古代史全体に影響が及ぶ。各メディアは大々的に報じた。

ソウル大のAMS。「中国でも日本でもAMSを使った大きなプロジェクトが相次いでいる」と金名誉教授＝韓国・ソウル、宮代栄一撮影

あれから10年。歴博の藤尾慎一郎教授（考古学）によると、年代をめぐる議論は平行線で、「いまだに決着をみていない」という。

歴博に代表される新年代の支持者は、学界ではまだ少数派だ。一方、「300年程度さかのぼるのでは」との意見も出てきているものの、九州在住の研究者の多くは否定的な立場だ。

九州大の田中良之教授（考古学）は、過去にAMSで測定を行った経験から「海水に含まれる放射性炭素のせいか、日本では、年代がかなり古めに出る。他の方法でチェックしないと信用はできない」と話す。

今後の議論の鍵を握るのは、多数の中間派だろう。だが、多くは沈黙を守る。明治大の石川日出志教授（考古学）は「黙っているというより、有効な発言ができない状態だ」と言う。

考古学者は遺物などの形の違いに着目し、時間的な前後関係を決めることができる。だが、弥生前期以前は、国内に年代決定の指標となる遺物は存在しない。「唯一の指標は朝鮮半島北部～中国の青銅器。結局、中国考古学に造詣（ぞうけい）の深い研究者しか発言が難しい」

一方、お隣の韓国では、AMS年代が若手の考古学者の間で積極的に取り入れられている。

測定の中心となっているのはソウル大だ。金鍾贊（キムジョンチャン）名誉教授（核物理学）は「試料数にして年に数百～千点前後扱っている」と話す。

最近導入が著しいのが原三国時代（青銅器時代）だ。大半の遺跡で年代測定され、学界でもそれをもとに議論するようになった。

日本の歴博の李昌熙（イチャンヒ）・外来研究員（青銅器・原三国時代）は、この状況は「日本で考古資料のAMS測定が盛んになったことにも影響されている」という。

だが、韓国でも日本の古墳時代に相当する三国時代については、AMS年代は普及していない。史料や年代の指標が多いことから研究者が受け入れないのだ。

大半の考古学者が根幹の議論に踏み込めない日本考古学界。対象とする時代により方法論が割れる韓国考古学界。信頼感ある「道具」として、考古学者がAMSとつきあえるようになるには、まだ時間がかかりそうだ。

（宮代栄一）

どうする？どうなる？

歴史のズレ 3

最新技術で欠落を補う

世界4大文明の地には、年代を示す多くの史料が残る。しかし、加速器質量分析法（AMS）を用いた年代測定の普及により、定説の見直しを迫られている。

2010年にはエジプト古王国時代（紀元前27～同22世紀頃）のジェセル王の統治時期や、新王国時代（紀元前16～同11世紀頃）の始まりが、従来説と比べ数十～100年前後ズレているとの測定値が出た。

もともと古代エジプトの記録には、年号は「○○王の○年」としか書かれていない。それを「おおいぬ座のシリウスが東の空に姿を現す」といった天体現象の記述などを手がかりに、西暦に換算している。

早稲田大の近藤二郎教授（エジプト学）は「王の没年などわからない部分も多く、それが何十代も累積すれば誤差が生じても不思議はない。AMSはそのズレを補う点で有効」と話す。

発掘中のトルコ・ビュクリュカレ遺跡。様々な炭化物が出土している

調査を手がけた英オックスフォード大のクリストファー・ブロンク・ラムジー教授（年代学）らは、籠に使ったつるや種子など「若い」植物に由来する出土物に絞り、放射性炭素を測定した。樹齢数百年といった木に由来する炭化物を測った場合、伐採年より古い年代が出ることがある。それを避けようとしたのだ。

東西文明の十字路でもあるトルコ・アナトリア半島のビュクリュカレ遺跡も、同様のやり方が取られた。

発掘をしている中近東文化センター付属アナトリア考古学研究所（東京都三鷹市）は10年、1点のガラスの瓶を発見した。形や出土層などから、紀元前14世紀のヒッタイト帝国時代のものと考えられた。

ところが、同じ層から出てきたごく若い枝をAMSで調べると、紀元前16世紀という年代が出る。ズレは200年。発掘隊の松村公仁隊長（中近東考古学）は「これが正しければ、世界最古級のガラス容器の一つになってしまう。他の層の炭化物が混じり込んだ可能性もあり、悩んだ」。

そこで東京大総合研究博物館の大森貴之特任研究員（年代学）と協力して、出土層を含む上下数㍍の土の層の炭化物を測定。その年代が下から上へと新しくなっていくことを確認して「他の層からの混じり込み」の可能性を払拭した。

一つの遺跡でここまで念入りに、AMS測定を行った例は世界でも珍しい。

「古い時期のガラス生産地はエジプトとメソポタミアだと考えられてきたが、修正することになるかもしれない」と松村隊長。

大森研究員は「研究者はそれぞれに根拠に基づいた年代決定を試みている。発掘中の遺跡であれば、疑念を持った試料や土の層を再調査し、議論を重ねることで、互いの理解を深めていくべきではないか」と話している。

（宮代栄一）

どうする？どうなる？

歴史のズレ 4

国境超え視点共有 模索

日中韓の研究者が共同編集した「歴史教科書」。ドイツ・フランスにも共通の歴史教科書が誕生している

歴史学は過去を対象とする学問だが、「歴史認識」や「歴史観」は、その時々の政治・社会状況と密接な関係がある。

例えば、日中の歴史観のズレ。早稲田大の劉傑教授（近代日本政治外交史）によると、1980年代末以降に改革開放やソ連崩壊などの影響で顕在化した。中国の歴史学の立ち位置が、反帝国主義・反封建主義を掲げた革命史観から、近代国家建設を目指した歴史観へと変わったためだ。

共産党の位置づけが相対化され、国民党の役割を認めて、その敵だった日本との戦争について詳細に語られるようになった。南京大虐殺が取り上げられたり、抗日戦争記念館が造られたりするようになったのは、その結果といえる。

少し遅れて、日本では「自虐史観」の修正を掲げる「新しい歴史教科書をつくる会」などが生まれる。「学問も商業化が進み、派手な発言が注目される。こうした動きが断片的に伝えられ、ズレが拡大した可能性は高い」と劉教授。

歴史学者も、手をこまぬいていたわけではない。

昨年暮れ、東京で「歴史学のアクチュアリティ（現実性）」と題するシンポジウムが開かれた。主催は歴史学研究会。2200人の研究者が参加する代表的な歴史学団体の一つだ。事務局長を務める東京大の小野将准教授（日本近世史）は「国際関係が緊迫し、新自由主義が台頭してきた中で歴史学に何ができるのかを考えたかった」と話す。

歴史認識を共有する試みも続けられてきた。研究者が集まって、2007年には日韓の歴史共通教材「日韓交流の歴史」を、12年には日中韓共同で「新しい東アジアの近現代史」を刊行。この3月3日には、シンポジウム「国境を越える歴史認識を求めて」を東京の早稲田大で開く。

「歴史学の社会への発信力は必ずしも強いとは言えない。でも我々は研究に基づき、地道に考えを伝えていくほかはない」と、歴史学研究会の下村周太郎会務幹事（日本中世史）。

ただ、こうした動きには「考え方が近い人間だけが集まっている」「各国の大勢を占める意見を反映していない」との批判もある。

横浜国立大の大門正克教授（日本近現代史）は、「日本の戦後史は、占領～冷戦を軸とした日米史観。大東亜共栄圏とその崩壊がもたらした影響について、米国の視点でしか語られてこなかった」と指摘する。

こうした「米国の視点」が、アジア諸地域に「積み残された」様々な問題を見えにくくしてきたことは否めない。大切なのは、物事を異なる角度から見つめる視点を、意識的に持つことだ。そこに今までとは違う歴史像が見えてくる。

（宮代栄一）＝おわり